

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中澤 宏
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 北中 喜貴
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 北中 喜貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	(自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	百万円	50,942	44,095	187,883
うち信託報酬	百万円	6	6	30
経常利益	百万円	9,038	7,424	26,392
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	5,730	4,538	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			21,435
四半期包括利益	百万円	16,855	14,360	
包括利益	百万円			229
純資産額	百万円	600,946	617,918	612,212
総資産額	百万円	17,295,383	16,329,740	16,172,700
1株当たり四半期純利益	円	44.78	35.69	
1株当たり当期純利益	円			159.18
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	44.62	35.56	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円			158.63
自己資本比率	%	3.45	3.75	3.76
信託財産額	百万円	4,657	5,319	5,230

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株  
主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載し  
ております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇が企業の収益や家計の購買力に対して下押し圧力となったものの、雇用・賃金が緩やかに改善しており、外食や宿泊サービスを中心に景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループの主要営業地域である北陸三県においては、製造業の生産は弱い動きがみられるものの、設備投資は増加し、個人消費は着実に持ち直しています。

また、北海道においては、新型コロナウイルス感染症拡大以来4年振りのイベント再開等を受けたサービス消費の持ち直しやインバウンド需要の回復、企業の設備増強などもみられました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、役員取引等収益が増加し、その他業務収益も国債等債券売却益の増加により増加しましたが、資金運用収益が貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少により減少し、その他経常収益が株式等売却益の減少により大幅に減少したことから、前第1四半期連結累計期間比68億円減少して、440億円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が海外金利の上昇を主因に増加しましたが、貸倒引当金繰入額と株式等償却の減少を主因とするその他経常費用の減少により、前第1四半期連結累計期間比52億円減少して、366億円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比16億円減少して、74億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比11億円減少の45億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンと公金貸出の増加により、前連結会計年度末比436億円増加して、9兆5,771億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金と法人預金の増加により、前連結会計年度末比1,377億円増加して、13兆6,514億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比67億円減少して224億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比6億円減少して25億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円減少して180億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比7億円減少して28億円となりました。その他では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比若干増加して59億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比若干減少して4億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比34億円減少して229億円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比5億円増加して61億円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比1億円減少して1億円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比4億円増加して6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	25,065	1,306	-	26,371
	当第1四半期連結累計期間	24,334	1,389	-	22,944
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,233	2,081	0	27,315
	当第1四半期連結累計期間	24,450	2,078	1	26,527
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	168	775	0	943
	当第1四半期連結累計期間	116	3,468	1	3,583
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	6	-	-	6
	当第1四半期連結累計期間	6	-	-	6
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,501	70	-	5,572
	当第1四半期連結累計期間	6,057	72	-	6,130
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,163	108	-	9,272
	当第1四半期連結累計期間	9,703	107	-	9,810
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,661	37	-	3,699
	当第1四半期連結累計期間	3,645	34	-	3,679
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	372	0	-	373
	当第1四半期連結累計期間	191	-	-	191
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	372	0	-	373
	当第1四半期連結累計期間	191	-	-	191
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	931	1,973	-	1,041
	当第1四半期連結累計期間	2,427	3,041	-	613
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,532	643	-	4,176
	当第1四半期連結累計期間	5,219	43	-	5,262
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,601	2,616	-	5,218
	当第1四半期連結累計期間	2,791	3,084	-	5,876

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比5億円増加して98億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間同水準の36億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,163	108	9,272
	当第1四半期連結累計期間	9,703	107	9,810
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,145	-	3,145
	当第1四半期連結累計期間	3,264	-	3,264
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,183	103	2,286
	当第1四半期連結累計期間	2,189	103	2,293
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,010	-	1,010
	当第1四半期連結累計期間	1,118	-	1,118
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	402	-	402
	当第1四半期連結累計期間	364	-	364
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	157	-	157
	当第1四半期連結累計期間	153	-	153
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	430	5	435
	当第1四半期連結累計期間	408	3	411
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,661	37	3,699
	当第1四半期連結累計期間	3,645	34	3,679
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	190	37	228
	当第1四半期連結累計期間	191	34	225

## 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比1億円減少して1億円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	372	0	373
	当第1四半期連結累計期間	191	-	191
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	372	-	372
	当第1四半期連結累計期間	185	-	185
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	0	0	0
	当第1四半期連結累計期間	5	-	5
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	13,263,174	53,630	13,316,804
	当第1四半期連結会計期間	13,503,724	39,227	13,542,952
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	9,809,404	-	9,809,404
	当第1四半期連結会計期間	10,186,460	-	10,186,460
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,406,787	-	3,406,787
	当第1四半期連結会計期間	3,277,070	-	3,277,070
うちその他	前第1四半期連結会計期間	46,982	53,630	100,613
	当第1四半期連結会計期間	40,193	39,227	79,421
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	116,445	-	116,445
	当第1四半期連結会計期間	108,490	-	108,490
総合計	前第1四半期連結会計期間	13,379,620	53,630	13,433,250
	当第1四半期連結会計期間	13,612,215	39,227	13,651,442

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,240,718	100.00	9,577,164	100.00
製造業	778,587	8.43	803,910	8.39
農業、林業	26,738	0.29	26,195	0.27
漁業	2,555	0.03	2,417	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	5,714	0.06	5,458	0.06
建設業	300,519	3.25	304,191	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	139,629	1.51	138,652	1.45
情報通信業	43,829	0.48	46,096	0.48
運輸業、郵便業	165,355	1.79	162,105	1.69
卸売業、小売業	764,454	8.27	759,433	7.93
金融業、保険業	328,847	3.56	386,495	4.04
不動産業、物品賃貸業	857,795	9.28	880,949	9.20
各種サービス業	665,228	7.20	642,235	6.71
地方公共団体等	2,291,023	24.79	2,486,718	25.96
その他	2,870,440	31.06	2,932,302	30.62
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	9,240,718		9,577,164	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、北陸銀行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	5,230	100.00	5,319	100.00
合計	5,230	100.00	5,319	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5,230	100.00	5,319	100.00
合計	5,230	100.00	5,319	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2023年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（未残）

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	5,230	-	5,230	5,319	-	5,319
資産計	5,230	-	5,230	5,319	-	5,319
元本	5,230	-	5,230	5,319	-	5,319
負債計	5,230	-	5,230	5,319	-	5,319

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	390,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,770,814	128,770,814	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	64,469,000	64,469,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	193,239,814	193,239,814		

(注)1. 単元株式数は、普通株式が100株、第1回第5種優先株式が1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。また、上記(注)1.に記載のとおり、単元株式数が相違しておりますが、これは、普通株式について株式併合による株主の議決権の数に変更が生じることがないようにしたためであります。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

## (1) 優先配当金

優先配当金 1株につき年15円

## 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

## 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

優先中間配当金 1株につき7円50銭

## (2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

## (3) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

## (4) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

## (5) 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

## (6) 取得条項

当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

## (7) 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

## (8) 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 - -	普通株式 128,770 第1回第5種優先株式 64,469	-	70,895	-	82,034

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 64,458,000	-	(注1)
第1回第5種 優先株式	64,458,000	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,400	-	(注2)
	(自己保有株式) 普通株式 640,400	-	
	(相互保有株式) 普通株式 42,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,501,700	1,274,961	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 586,714	-	-
	優先株式 11,000	-	第1回第5種優先株式
発行済株式総数	193,239,814	-	-
総株主の議決権	-	1,274,961	-

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	640,400	-	640,400	0.33
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	42,000	-	42,000	0.02
計		682,400	-	682,400	0.35

(注) なお、上記は直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	3,704,600	-	3,704,600	1.91
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	42,000	-	42,000	0.02
計		3,746,600	-	3,746,600	1.93

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,357,148	4,464,559
コールローン及び買入手形	52,344	46,339
買入金銭債権	15,519	14,200
特定取引資産	2,220	2,010
金銭の信託	18,248	18,960
有価証券	1, 2 1,854,257	1, 2 1,849,674
貸出金	1 9,533,464	1 9,577,164
外国為替	1 17,975	1 23,499
その他資産	1 201,393	1 212,791
有形固定資産	100,013	99,953
無形固定資産	8,299	7,741
退職給付に係る資産	7,696	7,866
繰延税金資産	7,598	7,245
支払承諾見返	1 63,881	1 59,826
貸倒引当金	67,361	62,092
<b>資産の部合計</b>	<b>16,172,700</b>	<b>16,329,740</b>
<b>負債の部</b>		
預金	13,455,219	13,542,952
譲渡性預金	58,506	108,490
コールマネー及び売渡手形	162,020	178,409
売現先勘定	10,430	6,332
債券貸借取引受入担保金	313,271	334,143
特定取引負債	266	262
借入金	1,352,450	1,318,205
外国為替	735	1,396
信託勘定借	3 5,230	3 5,319
その他負債	119,823	133,956
退職給付に係る負債	3,407	3,067
役員退職慰労引当金	83	77
偶発損失引当金	1,063	1,039
睡眠預金払戻損失引当金	1,385	1,385
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	7,759	12,009
再評価に係る繰延税金負債	4,941	4,936
支払承諾	63,881	59,826
<b>負債の部合計</b>	<b>15,560,488</b>	<b>15,711,821</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	119,778	119,773
利益剰余金	374,971	374,297
自己株式	675	4,065
株主資本合計	564,969	560,901
その他有価証券評価差額金	37,152	46,443
繰延ヘッジ損益	195	60
土地再評価差額金	7,694	7,682
退職給付に係る調整累計額	1,419	1,117
その他の包括利益累計額合計	43,231	52,948
新株予約権	416	381
非支配株主持分	3,594	3,687
純資産の部合計	612,212	617,918
負債及び純資産の部合計	16,172,700	16,329,740

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	50,942	44,095
資金運用収益	27,315	26,527
(うち貸出金利息)	20,376	20,682
(うち有価証券利息配当金)	5,354	4,404
信託報酬	6	6
役務取引等収益	9,272	9,810
特定取引収益	373	191
その他業務収益	1,417	1,526
その他経常収益	2,979	2,296
経常費用	41,903	36,671
資金調達費用	943	3,583
(うち預金利息)	123	259
役務取引等費用	3,699	3,679
その他業務費用	3,528	3,576
営業経費	21,236	21,366
その他経常費用	4,105	4,214
経常利益	9,038	7,424
特別利益	9	5
固定資産処分益	9	5
特別損失	55	107
固定資産処分損	30	10
減損損失	24	97
税金等調整前四半期純利益	8,992	7,322
法人税、住民税及び事業税	3,422	1,907
法人税等調整額	206	819
法人税等合計	3,215	2,727
四半期純利益	5,776	4,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,730	4,538

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,776	4,594
その他の包括利益	22,632	9,766
その他有価証券評価差額金	22,499	9,323
繰延ヘッジ損益	254	135
退職給付に係る調整額	148	302
持分法適用会社に対する持分相当額	27	4
四半期包括利益	16,855	14,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,897	14,267
非支配株主に係る四半期包括利益	41	93



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,099百万円	13,171百万円
危険債権額	168,757百万円	169,991百万円
要管理債権額	37,450百万円	32,340百万円
三月以上延滞債権額	717百万円	855百万円
貸出条件緩和債権額	36,733百万円	31,484百万円
小計額	221,307百万円	215,503百万円
正常債権額	9,556,444百万円	9,606,251百万円
合計額	9,777,751百万円	9,821,755百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	158,589百万円	156,365百万円

3. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭信託	5,230百万円	5,319百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
国債等債券売却益	404百万円	2,021百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
株式等売却益	9,637百万円	2,122百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
国債等債券売却損	2,618百万円	2,834百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	4,062百万円	589百万円
株式等売却損	243百万円	445百万円
株式等償却	5,936百万円	572百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,516百万円	1,328百万円
のれん償却額	525百万円	525百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,478	35.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	564	7.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,740	37.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	483	7.50	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,100,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,428百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,065百万円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,898	17,067	45,965	4,976	50,942	0	50,942
セグメント間の内部 経常収益	278	1,094	1,373	888	2,261	2,261	-
計	29,177	18,161	47,338	5,865	53,203	2,261	50,942
セグメント利益	3,194	3,595	6,789	510	7,299	1,569	5,730

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。  
4. セグメント利益の調整額 1,569百万円には、セグメント間取引消去 1,002百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 12百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 46百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	22,218	17,208	39,426	5,087	44,514	419	44,095
セグメント間の内部 経常収益	245	824	1,070	872	1,942	1,942	-
計	22,464	18,032	40,496	5,960	46,457	2,362	44,095
セグメント利益	2,535	2,889	5,424	485	5,910	1,371	4,538

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 419百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。  
4. セグメント利益の調整額 1,371百万円には、セグメント間取引消去 758百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 60百万円、持分法投資利益28百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 55百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

(四半期)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	15,519	15,519	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,000	3,009	9
その他有価証券(2)	1,797,664	1,797,664	-
貸出金	9,533,464		
貸倒引当金	65,478		
	9,467,985	9,496,103	28,117
資産計	11,284,170	11,312,297	28,126
預金	13,455,219	13,455,256	36
借入金	1,352,450	1,348,028	4,421
負債計	14,807,670	14,803,284	4,385
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(492)	(492)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(1)	(959)	(959)	-
デリバティブ取引計	(1,451)	(1,451)	-

(1)ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)その他有価証券には、「時価算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	14,200	14,200	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,000	3,011	10
その他有価証券(2)	1,793,549	1,793,549	-
貸出金	9,577,164		
貸倒引当金	60,240		
	9,516,923	9,552,137	35,214
資産計	11,327,672	11,362,897	35,225
預金	13,542,952	13,542,983	30
借入金	1,318,205	1,315,060	3,145
負債計	14,861,157	14,858,043	3,114
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,989)	(1,989)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(1)	(3,955)	(3,955)	-
デリバティブ取引計	(5,945)	(5,945)	-

(1)ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)その他有価証券には、「時価算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の(四半期)連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
非上場株式(1)	25,857	25,319
組合出資金(2)	27,734	27,805
非上場外国証券(1)	0	0
合計	53,592	53,124

(1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で(四半期)連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 有価証券	-	-	15,519	15,519
その他有価証券	600,191	1,017,250	170,446	1,787,888
国債・地方債	600,191	1,017,250	170,446	1,787,888
社債	194,981	642,190	-	837,172
株式	-	107,146	170,446	277,593
その他	168,389	19,919	-	188,309
資産計	236,819	247,993	-	484,813
デリバティブ取引(1)(2)	600,191	1,017,250	185,965	1,803,407
金利関連	-	0	-	0
通貨関連	-	1,443	-	1,443
商品関連	-	19	-	19
クレジット・デリバティブ	-	-	27	27
デリバティブ取引計	-	1,423	27	1,451

(1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表に含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は9,776百万円となります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 有価証券	-	-	14,200	14,200
その他有価証券	598,976	1,016,341	168,382	1,783,700
国債・地方債	598,976	1,016,341	168,382	1,783,700
社債	185,497	628,223	-	813,720
株式	-	109,863	168,382	278,245
その他	175,169	20,817	-	195,987
資産計	238,309	257,437	-	495,746
デリバティブ取引(1)(2)	598,976	1,016,341	182,582	1,797,900
金利関連	-	98	-	98
通貨関連	-	6,037	-	6,037
商品関連	-	17	-	17
クレジット・デリバティブ	-	-	24	24
デリバティブ取引計	-	5,920	24	5,945

(1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表に含めておりません。四半期連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,848百万円となります。

(2) 時価で(四半期)連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	502	2,507	-	3,009
満期保有目的の債券	502	2,507	-	3,009
国債・地方債	502	2,507	-	3,009
貸出金	-	-	9,496,103	9,496,103
資産計	502	2,507	9,496,103	9,499,113
預金	-	13,455,256	-	13,455,256
借入金	-	1,343,278	4,750	1,348,028
負債計	-	14,798,534	4,750	14,803,284

## 当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	501	2,509	-	3,011
満期保有目的の債券	501	2,509	-	3,011
国債・地方債	501	2,509	-	3,011
貸出金	-	-	9,552,137	9,552,137
資産計	501	2,509	9,552,137	9,555,148
預金	-	13,542,983	-	13,542,983
借入金	-	1,309,706	5,353	1,315,060
負債計	-	14,852,689	5,353	14,858,043

## (有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	500	502	2
地方債	2,500	2,507	7
合計	3,000	3,009	9

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	500	501	1
地方債	2,500	2,509	9
合計	3,000	3,011	10

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	88,256	188,309	100,053
債券	1,122,286	1,114,765	7,521
国債	234,803	233,880	922
地方債	609,005	603,291	5,713
社債	278,477	277,593	884
その他	560,535	515,109	45,426
外国証券	318,984	289,176	29,807
その他	241,551	225,932	15,618
合計	1,771,078	1,818,183	47,105

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	83,253	195,987	112,734
債券	1,097,966	1,091,966	6,000
国債	203,815	202,232	1,582
地方債	615,693	611,487	4,205
社債	278,457	278,245	212
その他	571,474	524,795	46,678
外国証券	332,554	299,685	32,868
その他	238,919	225,110	13,809
合計	1,752,694	1,812,749	60,055

(注)1. 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

2. 前連結会計年度における減損処理額は、3,950百万円(株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、21百万円(株式)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

減損処理の判定にあたって、株式の時価は、(四半期)連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。



(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,000	4,000	-

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,150	5,150	-

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	67,728	207	207
	その他	897	0	6
合計			207	213

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	63,382	193	193
	その他	881	0	6
合計			193	199

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	9,863	5	5
	為替予約	155,469	696	696
	通貨オプション	186,841	0	527
合計			691	163

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	10,291	5	5
	為替予約	155,985	2,181	2,181
	通貨オプション	144,765	0	384
合計			2,176	1,791

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引  
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	697	19	19
合計			19	19

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	640	17	17
合計			17	17

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,379	27	25
合計			27	25

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,405	24	24
合計			24	24

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (7) その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	17,930	-	-
	合計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	17,930	-	-
	合計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	6	-	6	-	6
役務取引等収益	3,631	3,396	7,027	1,137	8,164
預金・貸出業務	1,134	1,448	2,582	-	2,582
為替業務	1,314	972	2,286	-	2,286
証券関連業務	279	375	655	246	901
代理業務	133	157	290	111	402
保護預り・貸金庫業務	138	19	157	-	157
その他	631	423	1,055	779	1,834
その他の業務収益	-	-	-	375	375
その他の経常収益	-	-	-	3	3
顧客との契約から生じる経常収益	3,637	3,396	7,033	1,515	8,549
上記以外の経常収益	25,260	13,671	38,932	3,460	42,392
外部顧客に対する経常収益	28,898	17,067	45,965	4,976	50,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	6	-	6	-	6
役務取引等収益	3,675	3,604	7,280	1,356	8,636
預金・貸出業務	1,143	1,458	2,601	-	2,601
為替業務	1,314	979	2,293	-	2,293
証券関連業務	226	355	581	436	1,017
代理業務	95	156	251	113	364
保護預り・貸金庫業務	135	17	153	-	153
その他	760	637	1,397	806	2,204
その他の業務収益	-	-	-	575	575
その他の経常収益	-	-	-	7	7
顧客との契約から生じる経常収益	3,681	3,604	7,286	1,939	9,226
上記以外の経常収益	18,536	13,603	32,139	2,729	34,868
外部顧客に対する経常収益	22,218	17,208	39,426	4,668	44,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		44円78銭	35円69銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,730	4,538
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,730	4,538
普通株式の期中平均株式数	千株	127,952	127,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		44円62銭	35円56銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	461	447
うち新株予約権	千株	461	447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、第1回第5種優先株式の一部につき、当社定款第13条に基づき、2023年10月1日をもって取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	第1回第5種優先株式
(2) 取得する株式の総数	取得日における第1回第5種優先株式の発行済総数から自己株式を除いた株式数の6分の1に相当する数
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得先及び取得方法	第1回第5種優先株式の全株主。その持分の6分の1に相当する数を取得。
(5) 取得予定日	2023年10月1日

(自己株式の消却)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	3,400,000株
(3) 消却予定日	2023年9月29日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 田 建太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。